

議 会

議 会 構 成		15
議 会 運 営		17
請 願 ・ 陳 情		22
議会図書室 ・ 刊行物 ・ 広報		22

議 会 構 成

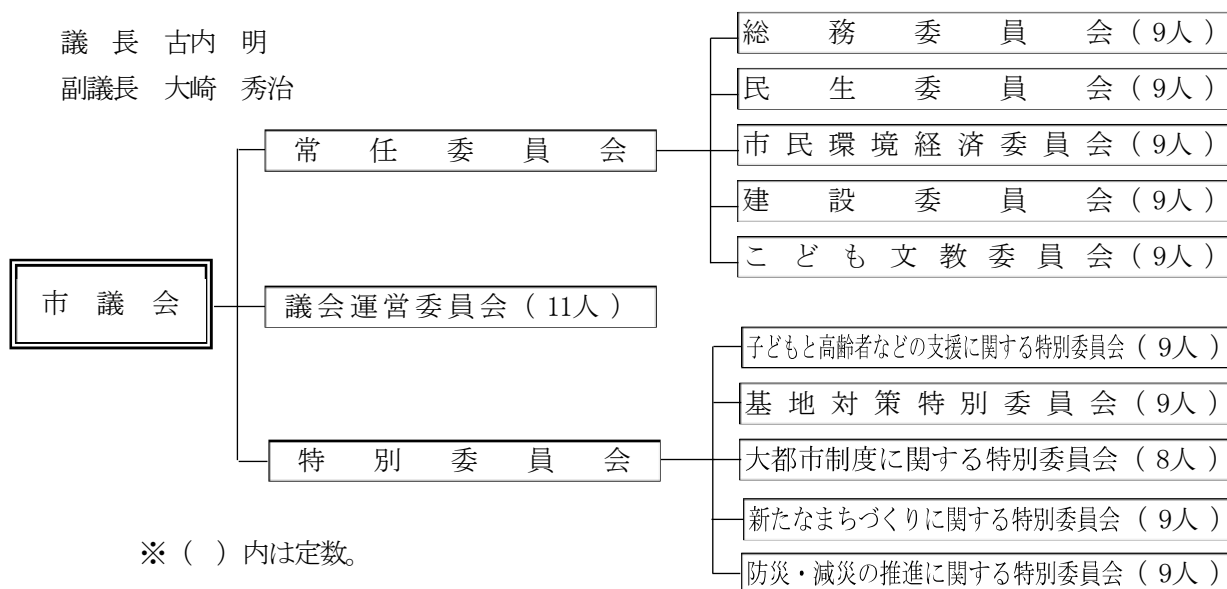
1 議員定数

本市議会の議員定数は、相模原市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例(平成22年条例第14号)に基づき、46人となっている。各選挙区の定数は、緑区11人、中央区17人、南区18人である。

現在の議員の任期は令和9年4月29日までである。

2 組織 (令和6年5月20日現在)

本市議会は、5常任委員会、議会運営委員会及び5特別委員会を設置し、議案審査のほか市政の様々な課題について審査を行っている。



3 議員 (令和6年5月20日現在)

(1) 議員名簿

議席 番号	氏 名	役 職 ・ 委 員 会			会 派
		常 任 委員会	議会運営 委員会	特別委員会	
1	今 宮 ゆ う き	市環経		大都市	日本共産党相模原市議団
2	羽 生 田 学	民生		防災減災	日本共産党相模原市議団
3	谷 川 ヒ ロ シ	建設		大都市	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
4	山 口 恒	総務		基地(副)	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
5	松 浦 千 鶴 子	民生		子ども高齢者	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
6	保 々 富 美 子	総務		新たな(副)	公明党相模原市議団
7	小 林 た か み ち	民生		大都市	無所属
8	西 田 悠 人	建設		子ども高齢者	自由民主党相模原市議団
9	務 川 慧	市環経		基地	自由民主党相模原市議団
10	岩 井 大	市環経	委員	防災減災	日本維新の会相模原市議団
12	鈴 木 晃 地	建設		子ども高齢者(副)	日本維新の会相模原市議団
13	こ さ わ 隆 宏	こ文		新たな	日本維新の会相模原市議団
14	三 須 城 太 郎	市環経		大都市	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
15	榎 本 揚 助	民生(長)	委員	新たな	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら

議員名簿（つづき）

議席 番号	氏 名	役 職 ・ 委 員 会			会 派
		常 任 委員会	議会運営 委 員 会	特別委員会	
16	中 村 忠 辰	こ文(長)		子ども高齢者	公明党相模原市議団
17	萩 生 田 康 治	民生		新たな	自由民主党相模原市議団
18	折 笠 正 治	建設(長)	委員	新たな	自由民主党相模原市議団
19	大 八 木 聡	こ文	委員	大都市(長)	自由民主党相模原市議団
20	秋 本 仁	市環経		基地(長)	自由民主党相模原市議団
21	長 谷 川 く み 子	総務		基地	颯爽の会
22	野 元 好 美	市環経		防災減災	颯爽の会
23	五 十 嵐 千 代	こ文	委員	子ども高齢者	颯爽の会
24	仁 科 な つ 美	民生(副)		基地	立憲民主党
25	関 根 雅 吾 郎	総務		防災減災	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
26	石 川 達	市環経(長)		基地	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
27	岡 本 浩 三	建設		防災減災(長)	公明党相模原市議団
28	南 波 秀 樹	建設	委員	新たな	公明党相模原市議団
29	後 田 博 美	こ文	副委員長	基地	公明党相模原市議団
30	佐 藤 尚 史	総務(長)		子ども高齢者	自由民主党相模原市議団
31	渡 部 俊 明	民生	委員長	防災減災	自由民主党相模原市議団
32	大 槻 和 弘	こ文(副)		防災減災(副)	自由民主党相模原市議団
33	古 内 明	総務	議長		自由民主党相模原市議団
34	栗 原 大	市環経(副)		子ども高齢者(長)	立憲民主党
35	桜 井 は る な	総務	委員	大都市(副)	立憲民主党
36	臼 井 貴 彦	建設		新たな	立憲民主党
37	大 沢 洋 子	こ文		防災減災	立憲民主党
38	森 繁 之	こ文		新たな(長)	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
39	鈴 木 秀 成	建設(副)	委員	子ども高齢者	民主みらい・無所属・地域政党さがみはら
40	西 家 克 己	総務(副)		防災減災	公明党相模原市議団
41	大 崎 秀 治	市環経	副議長		公明党相模原市議団
43	加 藤 明 徳	民生		大都市	公明党相模原市議団
44	寺 田 弘 子	総務	委員	基地	自由民主党相模原市議団
45	阿 部 善 博	建設		子ども高齢者	自由民主党相模原市議団
46	中 村 昌 治	民生		新たな	自由民主党相模原市議団
47	須 田 毅	こ文		大都市	自由民主党相模原市議団

備 考：11番は欠員、42番は欠番です。

委員会名略称：市環経＝市民環境経済、こ文＝こども文教、子ども高齢者＝子どもと高齢者などの支援に関する特別、基地＝基地対策特別、大都市＝大都市制度に関する特別、新たな＝新たなまちづくりに関する特別、防災減災＝防災・減災の推進に関する特別

役 職 名 略 称：(長)＝委員長、(副)＝副委員長

(2) 会派別議員数

() 内は女性議員数

自由民主党 相模原 市議団	民主みらい ・無所属 ・地域政党 さがみはら	公明党 相模原 市議団	立憲民主党	日本維新の 会相模原 市議団	颯爽の会	日本共産党 相模原 市議団	無所属
14 (1) 人	9 (1) 人	8 (2) 人	5 (3) 人	3人	3 (3) 人	2人	1人

(3) 当選回数別議員数

() 内は女性議員数

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
9 (1) 人	11 (2) 人	6 (1) 人	8 (2) 人	5 (2) 人	5 (2) 人	1人

(4) 年齢別議員数

() 内は女性議員数

25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	平均
1人	6 (1) 人	8人	14 (3) 人	12 (4) 人	3 (2) 人	1人	53.4歳

【議会総務課、議事課】

議 会 運 営

1 本会議

市制施行以来、本会議中心の運営が行われていたが、昭和42年、標準会議規則に準じた会議規則の改正と共に、原則として全案件が委員会に付託されることとなった。しかし、補正予算、工事請負契約、不動産取得等の議案は委員会付託を省略し、また、特別委員会を設置して当初予算及び決算を付託する例であった。

昭和50年12月、各派交渉会を議会運営委員会に改組したのを機会に、議会運営について検討を重ねた結果、昭和51年3月定例会から、人事議案、専決処分承認議案を除く一切の議案を委員会付託することとし、予算・決算は各常任委員会へ分割付託することとなった。また、上程方法についても、従来の1件ごとの上程を改め、本会議初日は全議案を一括上程の上、提案理由の説明を聞き、本会議第2日に一括して質疑を行った後、各委員会へ付託する方法をとることとし、この質疑を総括質疑と称した。

しかし、議会運営上の課題が提起されるようになり、平成15年6月に議会制度検討協議会を設置し、議会制度について1年間検討した。その報告を受けた議会運営委員会が引き続き協議を続け、平成18年6月定例会から総括質疑を3人以上の会派の代表による代表質問、それ以外による個人質疑に変更し、併せて代表質問では市政一般についても質問できることとした。また、一般質問を常任委員会開催日より前に行うことに変更した。平成19年6月定例会からは、一定例会中において一般質問を行う人数を、原則として正副議長及び監査委員を除く議員の半数とし、平成20年9月定例会からは、一般質問を常任委員会終了後に変更し、また、決算について特別委員会を設置して常任委員会委員を構成員とする各分科会で審査することとした。

平成23年7月、議会運営委員会からの諮問を受け、議会運営にかかわるあり方検討会を設置し検討した結果、平成24年6月定例会からは、監査委員も一般質問を行う人数に含めることとした。同様に、平成24年2月に議会改革等に関する検討会を設置し協議を行った結果として、平成24年9月定例会で対面式質問席を設置した。また、平成25年9月定例会から議場にモニターを設置して、発言時間の表示及び発言者の様子を映すとともに、平成25年12月定例会から市民にわかりやすい議会運営とするため、一般質問において質問方式に一問一答方式を加えた選択制を導入した。

さらに、平成26年2月から一会期制を導入し、1月に市長が招集する「開会会議」、2月、5月、8月、11月に議長が再開する「定例会議」、必要に応じて再開する「臨時会議」を開催することとした。

また、議会基本条例に関する特別委員会での協議や、市民の皆様からの意見募集等を経て、平成26年7月1日に、議会の基本的事項を定める「相模原市議会基本条例」が施行された。

その他、令和2年3月定例会議からは、当初予算について特別委員会を設置して常任委員会委員を構成員とする各分科会で審査することとし、令和4年5月からは、ペーパーレスによる会議を本格運用している。

令和5年3月には一会期制の会期を変更し、同年第2回定例会から開会を5月、閉会を3月としたが、さらに令和5年中に開会時期を見直し、令和6年定例会から開会を4月としている。

(1) 本会議開催状況 (令和5年度)

会議名	開会・再開 年月日	閉会・休会 年月日	会議期間	会議日数	付議件数	会議時間	傍聴 人数
開会会議	R5. 5. 18	R5. 5. 18	1日	1日	12件	2時間00分	0人
6月定例会議	R5. 5. 29	R5. 6. 29	32	7	16	24 17	152
9月定例会議	R5. 8. 25	R5. 9. 29	36	7	42	29 15	128
12月定例会議	R5. 11. 17	R5. 12. 21	35	8	73	26 16	120
3月定例会議	R6. 2. 13	R6. 3. 19	36	7	65	33 04	295
合計	—	—	140日	30日	208件	114時間52分	695人

※ 付議件数には議案のほか請願・陳情を含む。

(2) 議案の可否状況 (令和5年度 単位：件)

会議名	条 例		会 議 規 則		予 算		決 算		人 事		事 件		意見書 決 議		その他		合 計	
	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決	認 定	不 認 定	同 意	不 同 意	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決	可 決	否 決
開会会議	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	7	—	12	—
6月定例会議	4	—	—	—	4	—	—	—	1	—	3	—	—	—	—	—	12	—
9月定例会議	6	—	—	—	3	—	12	—	7	—	3	—	3	—	—	—	34	—
12月定例会議	15	—	—	—	4	—	—	—	1	—	33	—	—	1	—	—	53	1
3月定例会議	21	—	—	—	21	—	—	—	10	—	10	—	—	—	—	—	62	—
合計	46	—	—	—	32	—	12	—	24	—	49	—	3	1	7	—	173	1

(3) 選挙・選任状況 (令和5年度)

会議名	選 挙	選 任 等
開会会議	議長、副議長、神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員	常任委員会委員、議会運営委員会委員、子どもと高齢者などの支援に関する特別委員会委員、基地対策特別委員会委員、大都市制度に関する特別委員会委員、新たなまちづくりに関する特別委員会委員、防災・減災の推進に関する特別委員会委員
6月定例会議	神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員	

※ 閉会中の議長の指名による委員の選任は含まない。

(4) インターネット放映

市議会ホームページにおいて、平成17年6月定例会から本会議の審議状況を、平成24年3月定例会からは本会議で付託された案件を審査する委員会の審査状況を、平成27年5月22日からは議会運営委員会、特別委員会を含む、原則全ての委員会を生中継及び録画放映している。また、平成28年12月定例会議からは、マルチデバイス化により、パソコン以外の端末（スマートフォン、タブレット等）からの視聴が可能となっている。

なお、録画放映の視聴可能期間は、現年度を除いて過去5年分である。

アクセス件数

(単位：件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生中継	63,762	49,759	45,976
録画放映	13,406	17,455	20,611

2 議員提出議案・委員会提出議案

令和5年度に提出された議員提出議案等は、条例1件、意見書4件、その他5件で、可決されたものは9件、否決されたものは1件である。

提出された議員提出議案

(令和5年度)

会議名	議決年月日	件 名	結果
開 会 会 議	R5. 5. 18	特別委員会の設置について（子どもと高齢者などの支援に関する特別委員会）	可決
	R5. 5. 18	特別委員会の設置について（基地対策特別委員会）	可決
	R5. 5. 18	特別委員会の設置について（大都市制度に関する特別委員会）	可決
	R5. 5. 18	特別委員会の設置について（新たなまちづくりに関する特別委員会）	可決
	R5. 5. 18	特別委員会の設置について（防災・減災の推進に関する特別委員会）	可決
9月定例会議	R5. 9. 29	硬膜外自家血注入療法（ブラッドパッチ療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書	可決
	R5. 9. 29	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書	可決
	R5. 9. 29	厚木基地周辺の住宅防音工事対象区域における逆転現象を伴う告示後住宅の解消等を求める意見書	可決
12月定例会議	R5. 11. 17	核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書	否決
	R5. 11. 28	相模原市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決

提出された委員会提出議案

令和5年度の実績なし。

3 委員会活動

(1) 常任委員会

昭和31年の常任委員会制度改正以来、委員会の名称、所管事項の変更があっても、委員会の数は4であったが、昭和58年3月定例会での委員会条例改正により、同年4月30日から、総務、民生、環境経済、建設、文教の5委員会となり、平成28年3月定例会議での委員会条例改正により、総務委員会と文教委員会の所管を一部変更し、文教委員会の名称を市民文教委員会に改めた。さらに、令和5年第1回定例会3月定例会議での委員会条例改正により、5委員会の所管を一部変更し、環境経済委員会を市民環境経済委員会に、市民文教委員会をこども文教委員会にそれぞれ名称を改めた。各所管事項は次のとおり。

(令和6年5月20日現在)

- ア 総務委員会 市長公室、総務局、財政局、会計課、議会局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事務に関する事及びに他の委員会の所管に属さない事項
- イ 民生委員会 健康福祉局の所管に属する事務に関する事。
- ウ 市民環境経済委員会 市民局、環境経済局、区役所及び農業委員会の所管に属する事務に関する事。

- エ 建設委員会 危機管理局、都市建設局及び消防局の所管に属する事務に関する事。
- オ こども文教委員会 こども・若者未来局及び教育委員会の所管に属する事務に関する事。

(2) 議会運営委員会

昭和50年議会運営委員会規程の告示により議会運営委員会が設置され、議会各般の運営について協議してきた。平成3年4月、地方自治法が改正され、条例で議会運営委員会を置くことができることとなった。これを受けて、平成4年3月委員会条例を全部改正し、新条例に基づく議会運営委員会が発足した。委員定数は10人で、採決の前提として出席委員全員の合意を得るよう最大限の努力をすることなど、条例化に当たっては、旧規程に規定されている事項並びに申し合わせ事項及び慣例は法令に反しない限り継承することを申し合わせた。平成12年3月、委員会条例の一部を改正し、委員定数10人を13人以内に変更した。

(3) 特別委員会

令和5年5月18日、改選後初の開会会議において、次の5特別委員会（ア～オ）が設置された。なお、予算特別委員会については、令和元年度から毎年3月定例会議開催時に、決算特別委員会については、平成20年度から毎年9月定例会（議）開催時に設置している。各付議事件は次のとおり。

- ア 子どもと高齢者などの支援に関する特別委員会 子どもの権利保障と育ちに関する施策、高齢者の介護・医療・ケア等の充実強化及び移動支援に関する研究調査について
- イ 基地対策特別委員会 基地対策について
- ウ 大都市制度に関する特別委員会 大都市制度について
- エ 新たなまちづくりに関する特別委員会 リニア中央新幹線神奈川県駅設置に伴う橋本駅及び相模原駅周辺など、未来志向のまちづくりと経済政策に関する調査研究について
- オ 防災・減災の推進に関する特別委員会 防災及び市民の減災意識の醸成に向けた調査研究について
- カ 予算特別委員会 令和6年度当初予算について
- キ 決算特別委員会 令和4年度決算について

(4) 全員協議会

平成22年12月、市議会会議規則の一部を改正し、全員協議会を協議、又は調整を行うための場として位置づけた。全員協議会は全議員を構成員として、市政等に関する重要案件の協議を行う。

(5) 委員会等開催状況

(令和5年度)

委 員 会 名		開催日数(回)			会 議 時 間 (実質時間)	付 託 件 数 (件)					傍 聴 人 数 (人)
		会 議 期 間 中	会 議 期 間 外	計		議 案	請 願	陳 情	そ の 他	計	
常 任 委 員 会	総 務	8	—	8	6時間58分	23	—	5	—	28	3
	民 生	8	—	8	6 26	29	—	10	—	39	0
	市民環境経済	8	—	8	15 15	44	—	13	—	57	57
	建 設	6	—	6	6 52	26	—	—	—	26	1
	こども文教	8	—	8	7 02	15	—	5	—	20	1
議 会 運 営 委 員 会		10	6	16	7 52	—	—	—	—	—	0
特 別 委 員 会	子どもと高齢者などの支援に関する	3	1	4	0 35	—	—	—	—	—	0
	基 地 対 策	3	2	5	1 19	—	—	1	—	1	1
	大都市制度に関する	3	—	3	0 57	—	—	—	—	—	0
	新たなまちづくりに関する	2	1	3	0 43	—	—	—	—	—	0
	防災・減災の推進に関する	2	1	3	1 15	—	—	—	—	—	0
	予 算	2	—	2	0 59	12	—	—	—	12	0
	予 算 分 科 会	8	—	8	28 34	※	—	—	—	※	0
	決 算	2	—	2	0 51	12	—	—	—	12	0
	決 算 分 科 会	7	—	7	27 44	※	—	—	—	※	7
全 員 協 議 会		1	—	1	3 40	—	—	—	—	—	6
合 計		81	11	92	117時間02分	161	—	34	—	195	76

※ 予算・決算特別委員会に付託された議案は、予算・決算の各分科会で審査

(6) 行政視察

各常任委員会、議会運営委員会及び各特別委員会では、所管にかかわる調査事項等について他都市などを調査するため行政視察を行っている。

行政視察実施状況

(令和5年度)

委員会名		視察月日	視 察 先	調 査 事 項 等
常 任 委 員 会	総 務	10/12～13	尼崎市 各務原市	あまらぶ大作戦について／AMANI SM (アマニスム) について 航空宇宙を活用した魅力発信について
	民 生	10/11～12	京都市 豊橋市	京都動物愛護センターについて I C Tを活用した健幸なまちづくりに関する／I C Tを活用した糖尿病予防事業について
	市民環境経済	10/17～18	仙台市 北上市	プラスチック資源循環促進法施行に伴う対応について ／ペットボトルの水平リサイクルについて 企業誘致策、工業振興について
	建 設	10/17～18	豊田市 名古屋市	衛星画像を活用した漏水調査 リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくり／名古屋駅周辺の防災性向上及びその運用について
	こども文教	10/10～11	岐阜市 岡崎市	ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参加支援～ 32人学級に向けた岡崎市任期付教員採用制度について
議会運営委員会		10/19～20	岡山市 芦屋市	「チーム議会」による議会改革の推進と政策立案機能の強化について 議会改革について

特別委員会	子どもと高齢者などの支援に関する	1/18～19	河内長野市 堺市	グリーンスローモビリティを用いた移動支援「クルクル」について SNSやAIを活用したシングルマザー等就業支援について／ダブルケア支援事業について
	基地対策	11/9	市内米軍基地 (相模総合補給廠)	基地対策について（市内）
	大都市制度に関する	11/1～2	静岡市 浜松市	特別自治市への取り組み状況について／広域連携について ーしずおか中部連携中枢都市圏について 行政区の再編について
	新たなまちづくりに関する	1/29～30	福岡市 那珂川市	地域主体のまちづくり制度について 博多南線・博多総合車両所と博多南駅周辺のまちづくりについて
	防災・減災の推進に関する	1/22～23	松山市	産官学民が連携した全世代型防災教育事業について／全世代型防災教育を通じた人材育成と地域防災力の強化について

【議事課】

請 願 ・ 陳 情

1 請願・陳情の状況

請願と陳情について、いずれも本会議上程後、委員会付託、審査を経て採否が決定されている。

請願・陳情の結果

(令和5年度 単位：件)

区 分	上 程	結 果			
		採 択	不 採 択	撤 回	継続審査等
請 願	—	—	—	—	—
陳 情	34	2	28	3	1
合 計	34	2	28	3	1

【議事課】

議 会 図 書 室 ・ 刊 行 物 ・ 広 報

1 議会図書室

議会図書室の蔵書数は、令和6年3月31日現在4,860冊である。議会図書室独自の図書分類を作成しており、蔵書構成としては、地方行政及び総記関係資料が高い比率を占めている。

蔵書内訳

(令和6年3月31日現在)

分類	議 会	地 方 行 政	財 政	市 民	社 会 福 祉	産 業 経 済	都 市 計 画	教 育	政 治	総 記	合 計
冊数(冊)	534	982	213	276	363	374	333	254	389	1,142	4,860
比率 (%)	10.9	20.2	4.4	5.7	7.5	7.7	6.9	5.2	8.0	23.5	100

その他、議会で作成する調査資料や行政資料の一部、市関連資料等も保管している。

2 議会刊行物・広報

(1) さがみはら市議会だより

昭和43年5月1日に創刊号を発行。毎定例会議終了後に発行しており、令和6年3月末現在で第224号まで発行している。新聞折り込み等で各家庭に配布しているほか、市役所等の公共施設等に配架している。また、市内在住の視覚に障害のある方に向けて、録音版及び点字版を作成し、希望者に配布している。

(2) 相模原市議会会議録

本会議及び各委員会の会議録は市役所及び各区の行政資料コーナー、公文書館、図書館に配架している。また、本会議と、議案等を審査するために開催された委員会の会議録（平成29年以降）はインターネットでも閲覧できる。令和5年度における会議録のアクセス件数は、訪問数については10,590件、総ページで67,609件であった。

(3) 相模原市政の概要

市政全般について、前年度に実施した施策・事業の概略と成果を中心に掲載している。議員に提供し、ホームページに公開するほか、市役所及び各区の行政資料コーナー、公文書館、図書館に配架等している。

(4) 調査時報

議員への情報提供として、政令指定都市をはじめ中核市・近隣市を含む27市程度を調査対象とし、各市の新規主要施策・新規開設施設の状況等について調査し、発行している。

(5) 相模原市議会史(全5巻)

明治22年4月の市制町村制施行時から昭和54年3月までの約90年間を対象とし、「資料編」(2巻)、「記述編」(2巻)、「年表編」(1巻)の全5巻からなる。市役所及び各区の行政資料コーナー、公文書館、図書館に配架等している。

(6) 相模原市議会ホームページ

平成26年1月14日に開設し、市議会に関する情報を掲載・更新しており、平成29年4月にはキッズページ(市議会を知る旅)を開設している。

(7) 相模原市議会議会局フェイスブック・インスタグラム

フェイスブックは平成26年1月14日から、インスタグラムは令和2年11月1日から、それぞれ運用を開始。市議会の開催日程をはじめとする議会情報を掲載している。

(8) 市議会広報チラシ

令和4年度まで作成していた「市議会のしおり」を見直し、市議会の取組等を紹介するためのチラシを作成して傍聴者等に配布した。

【議事課、政策調査課】

